

## 職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日	校長名	所在地										
神戸電子専門学校		昭和51年4月1日	福岡 壮治	〒 650-0003 (住所) 兵庫県神戸市中央区山本通1丁目6番35号 (電話) 078-242-0014										
設置者名		設立認可年月日	代表者名	所在地										
学校法人 コンピュータ総合学園		昭和52年2月28日	福岡 富雄	〒 650-0003 (住所) 兵庫県神戸市中央区山本通1丁目6番35号 (電話) 078-242-0014										
分野	認定課程名		認定学科名	専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度								
工業	工業専門課程		AIシステム開発学科	令和 4(2022)年度	-	令和 5(2023)年度								
学科の目的	社会の急速なデジタル化により、DXを意識し更なる高度なデジタル技術活用とイノベーション創造ができるクリエイティブ・エンジニアが必要とされている。本学科では、DXの柱となるAI技術活用を重点的に学ぶことによりデジタル技術を使った創造技術を習得し、イデレーティブな技術スタッフを身に着けた、企画・デザイン・技術(AI)などのITに関するトータルな制作が行えるエンジニア育成を目的とする。													
学科の特徴(主な教育内容、取得可能な資格等)	四半期ごとの制作発表会を学習サイクルの中心とし、アクティブラーニングによりクラウド技術など近年必須となる実践的なIT技術やAI技術、さらには企画・デザイン、制作、運用まで仮説検証を繰り返すことにより創造技術を学び、即戦力を根ざしたエンジニア教育を行う。最終的には課題制作を通して、企業等との共創や自作サービスリリース、社会実装を目指す。													
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技							
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入	1,700 単位時間	136 単位時間	1,564 単位時間	0 単位時間	0 単位時間							
生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数(生徒実員の内数)(B)	留学生割合(B/A)	中退率										
60人	48人	11人	23%	5%										
就職等の状況	■卒業者数(C)	: 27 人												
	■就職希望者数(D)	: 25 人												
	■就職者数(E)	: 25 人												
	■地元就職者数(F)	: 2 人												
	■就職率(E/D)	: 100 %												
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)	: 2 %												
	■卒業者に占める就職者の割合	: 96 %												
	■進学者数	: 1 人												
	■その他													
	卒業者数のうち留学生:1人													
(令和 5 年度卒業者に関する令和 6 年 5 月 1 日時点の情報)														
■主な就職先、業界等														
(令和5年度卒業生) 主な業界:IT業界、ソフトウェア業界、情報処理サービス業界、Web・インターネット業界 主な職種:システムエンジニア、データベースエンジニア、プログラマ、フロントエンドエンジニア、コンサルティング営業、WEBエンジニア														
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: ※有の場合、例えば以下について任意記載													
	評価団体 :	受審年月 :	評価結果を掲載した ホームページURL											
当該学科のホームページURL	<a href="https://www.kobedenshi.ac.jp/course/it/webengineer.html">https://www.kobedenshi.ac.jp/course/it/webengineer.html</a>													
企業等と連携した実習等の実施状況 (A、Bいずれかに記入)	( A : 単位時間による算定 )													
	総授業時数		1,700 単位時間											
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数		0 単位時間											
	うち企業等と連携した演習の授業時数		544 単位時間											
	うち必修授業時数		1,700 単位時間											
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数		0 単位時間											
	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数		544 単位時間											
	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)		0 単位時間											
	( B : 単位数による算定 )													
	総授業時数		単位											
教員の属性(専任教員について記入)	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数		単位											
	うち企業等と連携した演習の授業時数		単位											
	うち必修授業時数		単位											
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数		単位											
	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数		単位											
	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)		単位											
① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者		(専修学校設置基準第41条第1項第1号)												
② 学士の学位を有する者等		(専修学校設置基準第41条第1項第2号)												
③ 高等学校教諭等経験者		(専修学校設置基準第41条第1項第3号)												
④ 修士の学位又は専門職学位		(専修学校設置基準第41条第1項第4号)												
⑤ その他		(専修学校設置基準第41条第1項第5号)												
計		20 人												
上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数		9 人												

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

#### (1) 教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

本学科における実践的かつ専門的な職業教育を実施するために、企業等との連携を通じて必要な情報の把握・分析を行い、教育課程(カリキュラム)の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善等を含む)に活かすことを目的に、教育課程編成委員会(以下委員会といふ)を設置する。

委員会は、業界における人材の専門性の動向、又は地域の産業振興の方向性、実務に必要な最新の知識・技術・技能、その他教育課程の編成に関する事項を審議する。

委員会の委員は校長及び校長が指名する教職員の他、専攻分野に関する企業等の役職員から広く選任するものとし、少なくとも以下の①または②から1名、③から1名を委員に加えることとする。

- ① 業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員。
- ② 専攻分野に関する学会や学術機関等の有識者。
- ③ 実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員。

委員の任期は1年とする。但し再任を妨げない。

委員会の委員長は校長または校長が指名する教職員とし、委員会の会務を総理する。

委員会の実施結果については学校側委員および関連教職員により検討を行い、実践的かつ専門的な職業教育を実施するために必要な教育課程の編成に活用する。

#### (2) 教育課程編成委員会等の位置付け

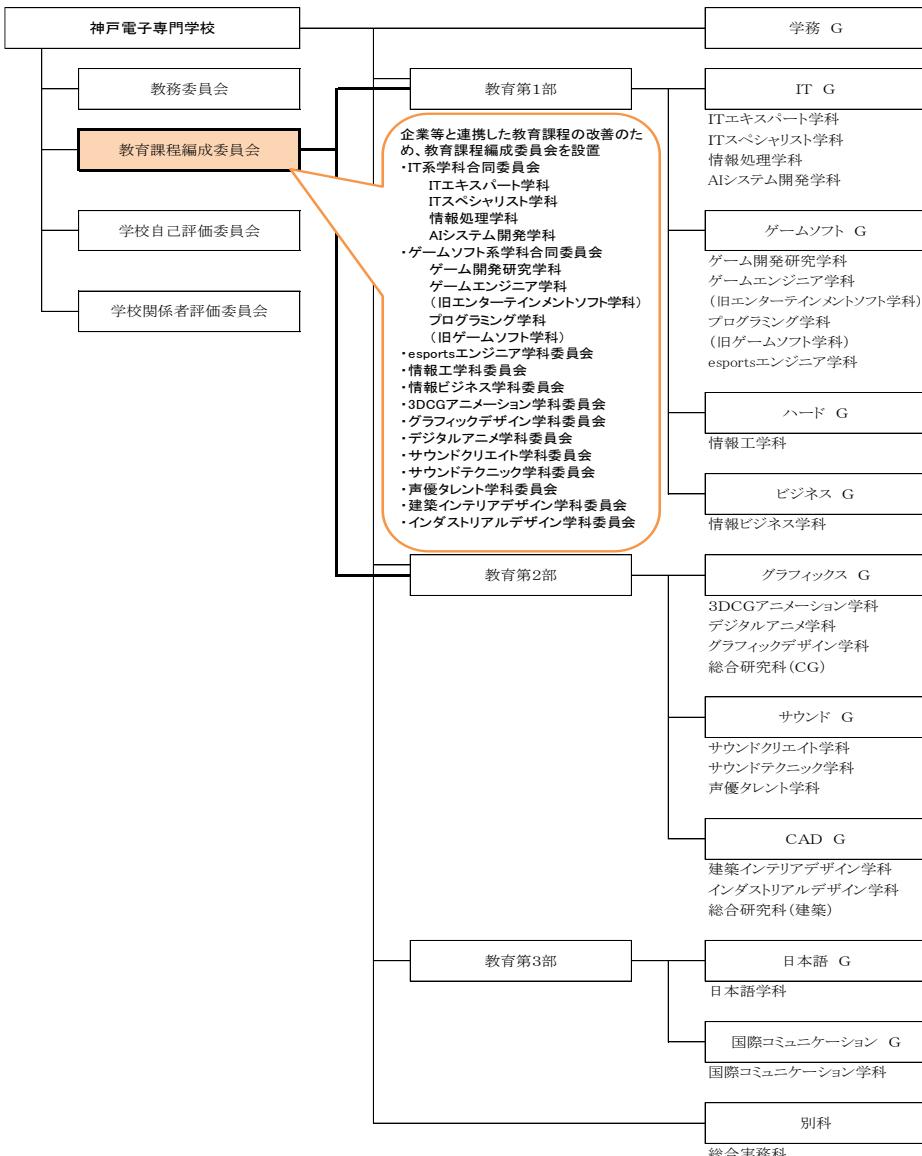
※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

本校に、学校全体の教務に関する事項を管理・運営する「教務委員会」とともに「教育課程編成委員会」「学校自己評価委員会」「学校関係者評価委員会」を置き、校長が統轄する。

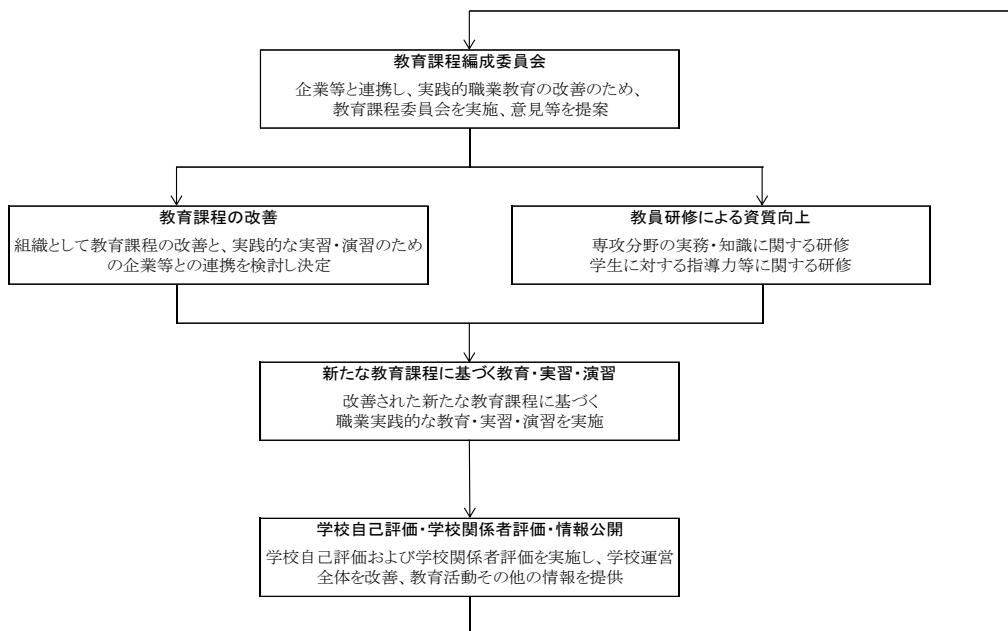
教務に関する事項は、以下のとおり定める。

- ・学則、履修規定等を励行し履修目的を実現させ、産業界へ優位な人材を輩出するすべての事項
- ・教育課程に関する事項(教育課程編成委員会を含む)
- ・履修状況、履修判定等に関する事項(進級、卒業等)
- ・教育課程の編成等、産官学連携に関する事項(教育課程編成委員会を含む)
- ・教職員の能力開発に関する事項(研修等)
- ・その他、教務に関する全般

神戸電子専門学校組織



教育活動のサイクルにおける教育課程編成委員会の位置



(3) 教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和6年5月1日現在

名前	所属	任期	種別
北村 友和	地域ICT推進協議会(COPLI) 幹事	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日	①
福田 将宏	株式会社ミックウェア オペレーション 執行役員	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日	③
渡辺 淳	株式会社ブルーオーキッドコンサルティング 代表取締役	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日	③
坂東 大輔	株式会社エンジニアリングサムライ 代表取締役	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日	③
宮原 徹	株式会社びぎねっと 代表取締役社長	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日	③
青山 宏和	神戸電子専門学校 教育第1部 部長	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日	—
松尾 厳潔	神戸電子専門学校 教育第1部 次長	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日	—
津田 孝夫	神戸電子専門学校 教育第1部 ITグループ リーダー	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日	—
岡田 直己	神戸電子専門学校 教育第1部 ITグループ リーダー	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日	—
綱木 久美子	神戸電子専門学校 教育第1部 ITグループ サブリーダー	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日	—
金 昊基	神戸電子専門学校 教育第1部 ITグループ	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日	—
小平 俊夫	神戸電子専門学校 教育第1部 ITグループ	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日	—
佐藤 大輔	神戸電子専門学校 教育第1部 ITグループ	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。  
(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、  
地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4) 教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年間3回(8月、11月、1月)

(開催日時(実績))

令和5年度第1回 令和5年9月1日 10:00～11:30

令和5年度第2回 令和5年12月8日 18:30～19:30  
令和6年度第3回 令和6年2月1日 16:00～18:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

R05年度の委員会でIT業界は、コロナ明けでもリモートワークは以後も残り、働き方改革の後押しもあって必須のビジネススキルになると各企業委員から報告があった。本学園でも教育のDX化を掲げ、IT分野各学科内においてもリモートワークならず、オンライン授業を取り入れて展開している。R06年度の新入生に対しても、週1日のオンライン授業日を設け、習熟度別に細かくクラスを分けて授業展開ができている。就業前にオンラインでのコミュニケーションを教員を上司や同僚に見立てて学ぶことで、業界の働き方にしっかりと慣れる訓練を行っている。

社会実装が行われている学生発表会作品を受けて、教員が社会実装を後押しできる指導やサポートを作るべきだと委員会で言われている。まずは学生にLearn by Creationという学校のステートメントを啓蒙し、より実践的な学びの素晴らしさを授業内で広めている。ITエキスパート学科・ITスペシャリスト学科・情報処理学科では、1年次からプログラミングロボットを活用したアルゴリズム力を育成を行い、AIシステム開発学科などでもAI活用の実例をベースに開発を行うカリキュラムを開発している。データサイエンスの要素も重要で、各学生発表では具体的な数値指標を入れた発表を行い、分析・統計・機械学習を活用している学生発表においては、精度指標を必ず求めるような開発を行っている。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

企業等の要請等を十分に生かしつつ、本科の専攻分野に関する職業に必要となる実践的かつ専門的な能力を育成することを目的に、企業等と連携して実習・演習の授業を行う。

実施に当たっては連携する企業との間に、実習・演習の実施、実習・演習用教材の作成、実務的能力評価に関する補助等について協定書(業務委託契約)を締結する。

実習・演習は教育課程編成委員会の結果を活用して編成された教育課程に対して、職業実践的能力を修得するための実習・演習の内容や方法検討、実施、修得した実践的能力の評価等について企業等と連携して行う。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

企業等の要請等を十分に生かしつつ、本科の専攻分野に関する職業に必要となる実践的かつ専門的な能力を育成することを目的に、企業等と連携して実習・演習の授業を行う。

実施に当たっては連携する企業との間に、実習・演習の実施、実習・演習用教材の作成、実務的能力評価に関する補助等について協定書(業務委託契約)を締結する。

実習・演習は教育課程編成委員会の結果を活用して編成された教育課程に対して、職業実践的能力を修得するための実習・演習の内容や方法検討、実施、修得した実践的能力の評価等について企業等と連携して行う。

実習・演習の実施は連携する企業等から派遣された講師、または実施方法等について企業等との連携の上で本校教員が行う。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	企 業 連携 の 方 法	科 目 概 要	連 携 企 業 等
デザイン	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	ビジュアル・UXにおける基礎的な考え方を学び、Figma、Illustrator、Photoshopなど制作ツールを習得。HTML、CSSを用いたウェブサイト、プレゼンテーションの実践を行う。文書作成の基礎(ライティング技術)を学ぶ。	株式会社ふわっと
サービス開発	2.【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	企画II、プロジェクト推進で学んだ技術を使い、グループでAIやIoT、ウェブを用いたシステム開発を行い、クラウドなどにサービス展開を目指す。成果を進級課題制作として発表を行う。現場投入できる技術力を身に着けることを目標とする	株式会社ふわっと

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

神戸電子専門学校教職員は、神戸電子専門学校教職員研修規程に基づき、業務上の能力開発、資質の向上等に関し組織的に研修に取り組む。教員は職業専門教育を実践するFD(ファカルティデベロップメント)を主題とし、専門的技術力(専攻分野における実務に関する知識、技術、技能)の向上、および教育力(授業および学生に対する指導力)向上等を目的として実施する。

・学校全体研修は全教職員を対象とし、年間1～2回の研修を実施する。

・部署別研修は部署教職員を対象とし、任意の研修を実施する。

・個人研修は所属部門長の指示により、任意の研修を実施する。

教職員の資質向上および教育の質保証のために、積極的に外部の研修へ参加を奨励する。一部の者が参加する外部研修の結果等については、必要に応じ関連学科・部署または教員全体への報告会等を開催し共有を図る。

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	現役シリコンバレー エンジニアが教えるアジャイル開発	連携企業等: udemy
期間:	令和5年4月4日(火)15:00～18:00	対象: IT系学科教員
内容	チーム開発を指導する教員が、アジャイル型のイテレーティブな開発手法を学ぶ為に本研修を受講した。内容は、初心者の方でも学べるようアジャイル(Agile)の基礎から学ぶ、また、開発の中でも一番多く採用されているスクラム(Scrum)開発を学び、JIRAなどのツールなどを通して学ぶです。課題制作科目などの学生グループワークの促進と円滑な運営の参考にする。	
研修名:	国立情報学研究所 大学等におけるオンライン教育とデジタル変革に関するサイバーシンポジウム「教育機関DXシンポ」「大規模言語モデルの原理と可能性」「生成系AIを大学の教育・研究にどう活かすか」「ChatGPTとColabの連携: プログラミング教育におけるChatGPTの活用事例」「ChatGPTと教育における信頼性」	連携企業等: 国立情報学研究所

期間:	令和5年5月14日(日)15:00～16:00	対象: IT系学科教員
内容	AI科目指導する教員が、トレンドのAI技術とその利活用を学び授業展開する為に、本研修を受講した。 内容は、生成系AIの仕組み 大学における実用例となる。	
研修名:	AzureTechLabPLUS	連携企業等: Microsoft Base Kobe
期間:	令和5年5月26日(金)18:00～20:00	対象: IT系学科教員
内容	サービス開発・企画を担当する教員が、最新のAI技術とクラウドとの連携技術を学び授業展開する為に本研修を受講した。内容は、「MicrosoftおよびChatGPTに関する各種プレゼン」「キーノート: ChatGPTとMicrosoft OpenAI社とzureOpenAIServiceとの関係性(日本MS社)、企業プレゼン4名」となる。	
研修名:	教育DXセミナー データサイエンス教育におけるヤフービッグデータの活用	連携企業等: ヤフー・データソリューション
期間:	令和5年6月28日(水)14:00～15:00	対象: IT系学科教員
内容	AI科目を指導する教員が、データサイエンスに関する教育の利活用方法を学び、授業内容の参考にする為に本研修に参加した。研修内容は、大学・研究機関の関係者様向けに、ヤフー・データソリューションがご提供する「DS.INSIGHT」の内容と、データサイエンス教育における活用方法について、実際の事例を交えながらご紹介となる。	
研修名:	第4回Linux & Open Source アカデミックパートナーズフォーラム	連携企業等: Linux & Open Source Academic partner's forum
期間:	令和5年6月30日(金)16:30～18:00	対象: IT系学科教員
内容	ネットワーク技術を指導する教員が他校のLinux学習内容を研究する為に本研修を受講した。研修内容は、Linux関連の情報、東北電子専門学校 サイバーセキュリティ科のLinux関連授業の取り組み紹介。Linux学習をAWSで実践する紹介、日本IBMのサービスにおけるOSSへの取組、LPI日本支部 最新情報の紹介となる。ネットワーク関連科目の見直しの参考にする。	
研修名:	SharePointを活用したMicrosoft Power Platformのデータ連携例 Power AppsとAutomateによる開発実践	連携企業等: 情報技術開発株式会社
期間:	令和5年7月13日(木)14:00～15:00	対象: IT系学科教員
内容	プログラミングを担当する教員が、ローコード開発を本格的に授業内で取り入れる研究をする為に本研修を受講した。内容は、業務部門が利用するアプリケーション開発に柔軟な対応ができる、市民開発に有効とされているローコード開発製品「Microsoft Power Platform」でのアプリケーション開発や業務の自動化方法となる。	
研修名:	データベース技術を習得してワンランク上のエンジニアになるために	連携企業等: LPI-Japan
期間:	令和5年7月26日13:00～14:45	対象: IT系学科教員
内容	制作指導を行う教員が、ITサービスのコア技術となるデータベースを深めるために本研修を受講した。研修内容は、初級のデータベース技術者、およびこれからデータベース技術者を目指す方に向けて、データベース技術を習得してワンランク上のエンジニアになるためのロードマップとなる。	
研修名:	【第68回】入学者等におけるオフライン教育とアンタル変革に関するセイバーシンポジウム「教育機関DXシンポ」「コロナ期に進んだ教育DXと学習環境アナリティクス～教育データの利用拡大に向けた取り組み～」「外部ツールの活用による大規模言語モデルの拡張」「言語モデルのバイアス」「IEEEほかの投稿・著作ガイドラインにおける生成AIの扱い」	連携企業等: 国立情報学研究所
期間:	令和5年7月26日10:35～12:15	対象: IT系学科教員
内容	AI科目を指導する教員が、トレンドのAI技術とその利活用を学び授業展開する為に、本研修を受講した。研修内容は、大規模言語モデルを利用した対話システムの構築となる。構築まで含めたより実践的な研修内容となる。	
研修名:	ボトムアップのDX	連携企業等: データアントレーナーコンソーシアム
期間:	令和5年7月26日18:00～20:00	対象: IT系学科教員
内容	サービス開発を指導する教員が、トレンドとなるDXを学び授業内に展開する為に本研修を受講した。研修内容は、「事業成果につながる」「地に足のついた」DXを行うための方法論などについてである。	
<b>(2)指導力の修得・向上のための研修等</b>		
研修名:	AI特別研修	連携企業等: 日本ChatGPT研究所
期間:	令和5年4月13日(木)17:00～18:00	対象: 全学科教員
内容	生成AIに関する最新情報と専門教育におけるAIの活用について	
研修名:	東京大学 吉田塾 研究室「教員向け ChatGPT 講座 ~基礎から応用まで~」	連携企業等: 東京大学 吉田塾 研究室
期間:	令和5年5月14日(日)18:00～22:00	対象: IT系学科教員
内容	AI科目を指導する教員が、トレンドのAI技術とその利活用を学び授業展開する為に、本研修を受講した。内容は、教員による活用例・学生へのガイダンス例・大学での実践例等・ChatGPTの使い方などの基礎的な事項から活用事例など応用的な事項を可能な限り網羅です。チャットを使った公開質疑なども開催。	
研修名:	『課題解決型データサイエンス人材を育成する』webセミナー	連携企業等: 一般社団法人データサイエンティスト協会
期間:	令和5年5月15日(月)18:00～19:30	対象: IT系学科教員
内容	AI科目を指導する教員が、データを活用した授業展開を研究する為に、本研修を受講した。内容は、組織に必要なデータドリブン思考について・課題解決型人材を育成する難しさやヒントについて・実課題と実データを用いてアクションの提案までを行う分析コンテストを実施である。学生の分析スキル向上と同時にビジネススキル向上も目指せる。	
研修名:	COPLIセミナー「アントレプレナーシップ」	連携企業等: 地域ICT推進協議会(COPLI)
期間:	令和5年5月31日(水)16:45～17:45	対象: IT系学科教員
内容	企画の授業を担当する教員が、授業展開を研究する為に本研修を受講した。内容は、アントレプレナーシップ養成についての事例紹介と考え方・講師は、栗生万琴氏で、名古屋市や大学での教育カリキュラムなどの事例を紹介である。後半の交流会を通して、個別質疑が可能。多様性のある学生進路相談などの参考にする。	
研修名:	メンタルヘルス定例会	連携企業等: 一般社団法人カウンセリングルーム BigSmile

期間:	令和5年6月8日(木)16:20～17:20	対象: 全学科教員
内容	学生指導上の効果的なメンタルヘルスケアについて	
研修名:	著作権セミナー「AIと著作権」	連携企業等: 文化庁
期間:	令和5年6月19日(月)14:00～15:00	対象: IT系学科教員
内容	学生プレゼンテーション指導する教員が学生制作資料作成指導の中で、著作権を遵守した指導を行う為に本研修を受講した。内容は、著作権法の正しい理解に基づいて生成AIの利活用がされるよう、現行の著作権法の考え方やAIと著作権の関係について説明である。	
研修名:	ハラスメント防止対策とジェンダー平等	連携企業等: 一般社団法人カウンセリングルーム BigSmile
期間:	令和5年7月25日(火)10:00～12:00	対象: 全教職員
内容	学校業務におけるハラスメント防止対策とジェンダー平等について	
研修名:	第70回教職員教養講習会	連携企業等: 兵庫県専修学校各種学校連合会
期間:	令和5年8月1日(火)～令和5年8月4日(金)	対象: 全教職員
内容	<p>8月1日            「専修学校の現状と課題について」            「大阪万博とひょうごフィールドバビリオン」            「学校現場でLGBTQをサポートするために」</p> <p>8月2日            「専修学校・各種学校の制度・動向等について」            「学生を元気にする面談の技術」            「高専連携プログラム事業について」</p> <p>8月3日            「若者に多い消費者トラブルについて」            「ChatGPTについて」            「ハラスメントについて」</p> <p>8月4日            「SDGs研修～SDGsの内容と取組事例の紹介」            「リカレント教育について」            「神戸市長と兵専各神戸地区協議会との意見交換会～神戸市のまちづくり人づくり戦略」</p>	
研修名:	高等学校の現状についての勉強会	連携企業等: 神戸YMCA学院専門学校 副校長 上井 昌好
期間:	令和6年2月27日(火)16:00～18:00	対象: 全学科教員
内容	多くの高等学校の進路指導部長や教頭及び県立学校校長を務めた経験をもとに、高等学校の現状や大学と専門学校の違いを学ぶ	
(3)研修等の計画		
①専攻分野における実務に関する研修等		
研修名:	データビジネス創造コンソーシアム第38回勉強会	連携企業等: 慶應義塾大学SFC研究所データビジネス創造コンソーシアム
期間:	令和6年4月12日(金)18:00～19:30	対象: IT系学科教員
内容	データ分析を指導する教員が花王株式会社と株式会社Preferred Networksが共同開発した「仮想人体生成モデル」と、それに基づいて開発されたVITA NAVIアプリケーションについて活用方法を学ぶ。	
研修名:	Understanding Deep Learning Models #8 Deep Autoencoders	連携企業等: Math & Coding
期間:	令和6年4月13日(土)18:00～19:30	対象: IT系学科教員
内容	AI技術を指導する教員がアムステルダム大学大学院コンピューターサイエンス専攻修士課程で使用している教材を用いて、参加者でDeep Autoencodersの理論と実装について学習し、適宜ディスカッションを行い、分析技術を学んだ。	
研修名:	OWASP Kansai DAY 2024.04 ~OWASP Projectを活用したセキュア開発トレーニングの紹介～	連携企業等: OWASP Kansai
期間:	令和6年4月14日(日)13:15～17:30	対象: IT系学科教員
内容	開発指導を行う教員がOWASP KansaiのWebアプリケーションセキュリティフレームワークの外観を学び、セキュリティ素養の基礎を押さえる。実務を展開する専門家の生きた知見を伺うことで、自社に持ち帰って実践できる基準を身に着ける。	
研修名:	話題のAI講座！松尾研GCI第1回講座パブリックビューイング(GCI×神戸市役所)	連携企業等: 神戸市
期間:	令和6年4月23日(火)18:00～19:30	対象: IT系学科教員
内容	AI技術指導を行う教員が東大 松尾研のGCI(公開講座)の案内パブリックビューイングを活用することで、データサイエンス教育内容のスタンダードを知ることができ、教科力アップにもつながる。	
研修名:	アジャイル・プロジェクトマネジメント短期集中講座	連携企業等: Udemy
期間:	令和6年6月5日(水)16:00～22:00	対象: IT系学科教員
内容	プロジェクトマネジメント・PBLを指導する4年制学科の教員が、アジャイル開発の詳細をオンライン講座で学ぶ。アジャイル(スクラム)開発の事例の把握と理解を深めました。	
研修名:	生成AIとリベラルアーツ	連携企業等: 株式会社ドコモgacco
期間:	令和6年6月27日(木)12:00～13:00	対象: IT系学科教員
内容	ICT概論を指導する教員が生成AIの活用方法についての調査のために受講。生成AIを活用した結果、偶発性により実用的なものに仕上がるという面白さを学んだ。	
研修名:	スクラム講座	連携企業等: 株式会社ギガストリート
期間:	令和6年7月1日(月)13:10～15:00	対象: IT系学科教員

内容	PBLを指導する教員がスクラム開発における、レビュー、レトロスペクティブ、スプリントプランニングについての詳細な指導を受けた。具体的な着眼点などを指導に活かすことができるようになった。							
<b>(2)指導力の修得・向上のための研修等</b>								
研修名:	メンタルヘルス定例会	連携企業等:	一般社団法人カウンセリングルーム BigSmile					
期間:	令和6年6月26日(水)16:10～17:10	対象:	全学科教員					
内容	学生指導上の効果的なメンタルヘルスケアについて							
研修名:	セミナー『アジアにおけるオフショア開発の実態と課題 —IT分野のグローバル・サプライチェーン—』	連携企業等:	地域ICT推進協議会(COPLI)					
期間:	令和6年7月26日(金)	対象:	IT系学科教員					
内容	留学生を担当する教員がアジア各地を訪問し、各国のIT産業の研究をされている税所 哲郎先生の講演を聞いて、アジア各国のIT産業の状況を把握し、進路指導に役立てる。							
研修名:	第71回教職員教養講習会	連携企業等:	兵庫県専修学校各種学校連合会					
期間:	令和6年8月6日(火)～令和6年8月9日(金)	対象:	全教職員					
	8月6日 「専修学校の現状と課題について」 「若者・Z世代が輝く兵庫の実現に向けて」 「日本語学校における日本語教育の現状について」							
	8月7日 「サイバー空間の危険から身を守るために」 「高専連携プログラム事業について」 「発達障害傾向の学生への関わり方」							
内容	8月8日 「高等学校及び職業教育(専門学校及び大学等)の傾向と役割について」 「AI進化による社会構造と職業の変化」 「LGBTQIについて」							
	8月9日 「専修学校・各種学校の制度・動向等について」 「若者に多い消費者トラブルについて」 「地震・津波災害のリスクと学校の対策～災害前・発災時・災害後～」							
4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係								
<b>(1)学校関係者評価の基本方針</b>								
本校は学校自己評価および学校関係者評価により、組織的・継続的な教育活動の改善を行い、教育の質保証・向上に努める。								
学校評価とは、学校教育法第42条及び学校教育法施行規則第66条に規定する自己評価並びに同法第43条及び同法施行規則第67条に規定する学校関係者評価をいう。								
自己評価を適かつ円滑に行うための組織として学内に自己評価委員会を置き、年1回前年度の学校自己評価を行う。								
校長は自己評価の結果を本校の関係者により組織した学校関係者評価委員会(以下「関係者委員会」という。)に報告し、意見を聴き、その意見を尊重し、教育活動及び学校運営に活用しなければならない。								
関係者委員会は、関連業界等関係者、卒業生、保護者、教育に関し知見を有する者、その他校長が必要と認める者から校長が委嘱する委員により構成する。								
関係者委員会は、校長が招集し、委員長がその運営にあたる。								
関係者委員会は、自己評価の進捗状況に応じ次年度の計画策定までの間に1回以上開催しなければならない。								
教職員は、学校関係者評価の結果を活用し、教育活動及び学校運営等の質の保証と向上に継続的に努めなければならない。								
校長は、学校関係者評価結果について、理事会の承認を受け、公表しなければならない。								
<b>(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応</b>								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>ガイドラインの評価項目</th> <th>学校が設定する評価項目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)教育理念・目標</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校の理念・目的・育成人材像は定められているか</li> <li>・学校における職業教育の特色は何か・学校における職業教育の特色は何か</li> <li>・社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか</li> <li>・学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか</li> <li>・各学科の教育目標・育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>(2)学校運営</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目的等に沿った運営方針が策定されているか</li> <li>・運営方針に沿った事業計画が策定されているか</li> <li>・運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか</li> <li>・人事・給与に関する規程等は整備されているか</li> <li>・教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか</li> <li>・業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか</li> <li>・教育活動等に関する情報公開が適切になされているか</li> <li>・情報システム化等による業務の効率化が図られているか</li> </ul> </td> </tr> </tbody> </table>		ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目	(1)教育理念・目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校の理念・目的・育成人材像は定められているか</li> <li>・学校における職業教育の特色は何か・学校における職業教育の特色は何か</li> <li>・社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか</li> <li>・学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか</li> <li>・各学科の教育目標・育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか</li> </ul>	(2)学校運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目的等に沿った運営方針が策定されているか</li> <li>・運営方針に沿った事業計画が策定されているか</li> <li>・運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか</li> <li>・人事・給与に関する規程等は整備されているか</li> <li>・教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか</li> <li>・業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか</li> <li>・教育活動等に関する情報公開が適切になされているか</li> <li>・情報システム化等による業務の効率化が図られているか</li> </ul>	
ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目							
(1)教育理念・目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校の理念・目的・育成人材像は定められているか</li> <li>・学校における職業教育の特色は何か・学校における職業教育の特色は何か</li> <li>・社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか</li> <li>・学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか</li> <li>・各学科の教育目標・育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか</li> </ul>							
(2)学校運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目的等に沿った運営方針が策定されているか</li> <li>・運営方針に沿った事業計画が策定されているか</li> <li>・運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか</li> <li>・人事・給与に関する規程等は整備されているか</li> <li>・教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか</li> <li>・業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか</li> <li>・教育活動等に関する情報公開が適切になされているか</li> <li>・情報システム化等による業務の効率化が図られているか</li> </ul>							

(3)教育活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか</li> <li>・教育理念・育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか</li> <li>・学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか</li> <li>・キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか</li> <li>・関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか</li> <li>・関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか</li> <li>・授業評価の実施・評価体制はあるか</li> <li>・職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか</li> <li>・成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか</li> <li>・資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的位置づけはあるか</li> <li>・人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか</li> <li>・関連分野における業界等との連携において優れた教員(本務・兼務含む)を確保するなどマネジメントが行われているか</li> <li>・関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか</li> </ul>
(4)学修成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就職率の向上が図られているか</li> <li>・資格取得率の向上が図られているか</li> <li>・退学率の低減が図られているか</li> <li>・卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか</li> <li>・卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか</li> </ul>
(5)学生支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・進路・就職に関する支援体制は整備されているか</li> <li>・学生相談に関する体制は整備されているか</li> <li>・学生に対する経済的な支援体制は整備されているか</li> <li>・学生の健康管理を担う組織体制はあるか</li> <li>・課外活動に対する支援体制は整備されているか</li> <li>・学生の生活環境への支援は行われているか</li> <li>・保護者と適切に連携しているか</li> <li>・卒業生への支援体制はあるか</li> <li>・社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか</li> <li>・高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか</li> </ul>
(6)教育環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか</li> <li>・学内外の実習施設、インターナーシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか</li> <li>・防災に対する体制は整備されているか</li> </ul>
(7)学生の受け入れ募集	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生募集活動は、適正に行われているか</li> <li>・学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか</li> <li>・学納金は妥当なものとなっているか</li> </ul>
(8)財務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか</li> <li>・予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか</li> <li>・財務について会計監査が適正に行われているか</li> <li>・財務情報公開の体制整備はできているか</li> </ul>
(9)法令等の遵守	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか</li> <li>・個人情報に關し、その保護のための対策がとられているか</li> <li>・自己評価の実施と問題点の改善を行っているか</li> <li>・自己評価結果を公開しているか</li> </ul>
(10)社会貢献・地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか</li> <li>・個人情報に關し、その保護のための対策がとられているか</li> <li>・自己評価の実施と問題点の改善を行っているか</li> <li>・自己評価結果を公開しているか</li> </ul>
(11)国際交流	<ul style="list-style-type: none"> <li>・留学生の受け入れ・派遣について戦略を持って行っているか</li> <li>・留学生の受け入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか</li> <li>・留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか</li> <li>・学習成果が国内外で評価される取組を行っているか</li> </ul>

※(10)及び(11)については任意記載。

### (3)学校関係者評価結果の活用状況

学校関係者評価委員会においては、学校自己評価の結果を基にして意見交換が行われ、今後の学校教育・職業教育の在り方、国が推進する教育改革や社会変化に対する本校の取り組み、教育ミッションや教育の方向性、従来の枠組みに囚われない技術教育の在り方、就職や進路についての意識付けや産業界との連携の在り方、学生のモラル向上、学生の自己成長支援や個別対応など多様な観点から貴重な意見を得ることができた。

これら産業界等からの意見の活用について、経営会議をはじめ教務委員会や各学科会議等学校内部の会議において再検討した結果、以下のような取り組みを推進することに決定した。

学校全体の施策に係ることとして、

- ・技術革新、特にAI技術の進展やその活用技術の発展、Web技術を基盤とする産業や社会生活の変化に伴い、求められる実践的技術も変化・多様化している。従来型の教育の枠に囚われない多様な教育や、リカレント教育へのニーズも高まっている現状において、本校の教育ミッションに対する産業界の期待と反響は大きく、更に先鋭化された教育課程設計と環境整備の推進、効果的な取り組み事例について他学科への反映を図ることを決定した。
- ・教育ミッションのさらなる追求や共創プログラムの導入は、自らが課題を設定し、多様な知見を持つ周囲と協同して解決を図ることを求める今後の社会に対する正しい方向性の打ち出しがあり、今後の社会変化に対応する技術教育については柔軟で臨機応変な対応とともに、教育環境整備と合わせて推進することを決定した。
- ・キャリア教育の視点と合わせ、アクティブラーニングなどによる学生の主体的な学びへの取り組みは、今後求められる人材の育成に必須であり、教員研修の拡充やカリキュラム設計、専門教育との融合、他の専門学校や大学、高等学校や中学校の教員、就職先である産業界との人材育成に関する協議などについて検討を推進することを決定した。
- ・在校生や卒業生の就職支援やキャリア支援、在校生・卒業生の保護者・関係者との情報共有等も合わせたキャリア支援の強化や就職に対する意識付けの強化のため、キャリアセンターの機能強化や学校基幹システム改革に合わせた就職支援システムの機能強化、学生サービスの向上を検討することを決定した。
- ・修学における精神的課題や経済的課題など、学生の抱える課題は多様化・複雑化する傾向にあり、多様な学生に対するケア体制の充実と効率化を図ることを決定した。

本学科の施策に係ることとして、

分野全体の発表会での発表方法の改善を図った。具体的には昨年度に引き続き、学生の成果発表に加えてポスターセッションを設定した。また、昨年度に引き続き、本選出場はかなわなかつたものの教員評価で優秀なチームをエキシビション発表として発表の機会を提供した。また、学

内で推進している他学科や外部と連携した開発を促進するため部門賞に新たに「共創賞」を設けた。これらの施策により学生の意欲向上につながった。なおR05年度に関しては昨年度までコロナ禍で実施できていなかった学内ホールでの発表、学内会場でのポスターセッション、発表以外の学生はオンラインでの視聴とするハイブリッドでの発表会を開催した。

また、R02新設のAIリテラシー教科を継続開講、また、2年次の選択科目に従来のネットワーク、アプリケーションに加えてR02新設したAI選択教科を継続開講した。

R04年度よりIPA主催の情報処理技術者試験(基本情報)の試験範囲が変わることから、1年次のカリキュラムについて、それに対応した授業内容に変更を行った。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名前	所属	任期	種別
永吉 一郎	地域ICT推進協議会 会長	令和6年4月1日～令和8年3月31日 (2年)	企業等委員
網本 雅生	NPO法人神戸デザイン協会 理事長	令和6年4月1日～令和8年3月31日 (2年)	企業等委員
横山 剛	株式会社SRCホールディングス 代表取締役CEO	令和6年4月1日～令和8年3月31日 (2年)	企業等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他( ))  
URL: [https://www.kobedenshi.ac.jp/info/features/public\\_info.html](https://www.kobedenshi.ac.jp/info/features/public_info.html)  
公表時期: 令和6年10月31日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

本校は、企業等の学校関係者の本校に対する理解を深めるとともに、連携及び協力の推進に資するため、教育の成果等を含めた教育研究活動その他の学校運営の状況に関する情報を、積極的に提供するものとする。

提供する情報は、専門学校における情報提供等への取組に関するガイドラインに沿って項目を設定し、毎年更新するとともに項目の見直しも図る。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	・学校の目標及び計画、経営方針、特色 ・校長名、所在地、連絡先等 ・学校の沿革、歴史
(2)各学科等の教育	・入学者に関する受け入れ方針及び入学者数、収容定員、在学学生数 ・カリキュラム ・進級・卒業の要件等 ・学習の成果として取得を目指す資格、合格を目指す検定等 ・資格取得、検定試験合格の実績 ・卒業者数、卒業後の進路
(3)教職員	・教職員数 ・教職員の組織
(4)キャリア教育・実践的職業教育	・キャリア教育への取組状況 ・実習・実技等への取組状況 ・就職支援等への取組支援
(5)様々な教育活動・教育環境	・学校行事への取組状況 ・課外活動
(6)学生の生活支援	・学生支援への取組状況
(7)学生納付金・修学支援	・学生納付金の取り扱い ・活用できる経済的支援措置の内容等
(8)学校の財務	・財務情報
(9)学校評価	・自己評価・学校関係者評価の結果 ・評価結果を踏まえた改善方策
(10)国際連携の状況	・留学生の受け入れ・派遣状況 ・外国の学校等との交流状況
(11)その他	・学則 ・学校運営の状況に関するその他の情報

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他( ))  
URL: [https://www.kobedenshi.ac.jp/info/features/public\\_info.html](https://www.kobedenshi.ac.jp/info/features/public_info.html)  
公表時期: 令和6年8月31日

授業科目等の概要

(工業専門課程 AIシステム開発学科)												
必修	選択必修	自由選択	授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法		場所	教員	企業等との連携
								講義	演習			
1	○		Web開発	Webサービス/アプリケーションの開発に必要な基礎的な知識の習得とプログラミング力を鍛える。後期からは学生同士でチームを組んでチーム開発を行い、互いにコードレビューを行う。	1通	102		○	○	校内	専任	○
2	○		AIリテラシー	AIの歴史を概観し、その後、主に教師あり学習と教師なし学習の代表的な手法について学習する。Python（基本文法の学習から行う）の各種ライブラリを利用しながら、古典的なモデルから大規模言語モデルの活用まで、体験的に学習する。	1通	34		○		○	○	
3	○		企画I	システム開発にあたっての企画業務・手法を学ぶ。様々なサービス企画事例を解説し、身の回りの問題意識を醸成し、ITでそれを解決する企画演習を進級制作課題を中心に行う	1通	102		○	○	○	○	
4	○		制作演習	企画I、デザイン、テクノロジー各科目で学んだ技術を使い、システム開発のための総合的な制作演習を行う。実習成果は、進級制作発表会で発表を行いフルスタックな技術習得を目指す。	1通	170		○	○	○	○	
5	○		データリテラシ	確率論・統計学に基づいたデータの要約・推測・予測の各手法を学ぶことで、「データ思考を涵養」する。Pythonのライブラリをはじめとした各種データ解析ツールを用いて、データの可視化や予測を行ふことで、「手触り感」のある学習を行う。	1通	102		○		○	○	
6	○		デザイン	ビジュアル・UXにおける基礎的な考え方を学び、Figma、Illustrator、Photoshopなど制作ツールを習得。HTML、CSSを用いたウェブサイト、プレゼンテーションの実践を行う。文書作成の基礎（ライティング技術）を学ぶ。	1通	102		○	○		○	○
7	○		IoT開発	1チップマイコンESP32を使って様々なセンサー、アクチュエーターを連動させるIoTプログラミング技術を学ぶ。Pythonを中心にセンシング、駆動までの開発の基礎を養う。	1前	68		○	○		○	
8	○		サーバ・ネットワーク	仮想OSを使って、Webサービスの構築に必要なWeb技術、サーバー技術、ネットワーク技術、データベース技術、セキュリティ技術の基礎について学ぶ。Webサーバー構築を自力で実践できるように学習する。	1前	51		○	○		○	
9	○		AI概論	機械学習を中心としたAI技術を学び、Pythonライブラリを利用して機械学習のプログラミング実装を身につける。「手を動かして、理解する！」を目標に、AIを実現するためのソフトウェアを実際に、動かして体験的にAIの概要を学ぶ。	1後	51		○	○		○	
10	○		ロボット開発	前期で学んだIoT開発技術とAI技術を組み合わせて、実践的なIoTシステムの構築を行う。様々なセンサーを組み合わせてマルチモーダルなIoTシステム開発を目指す。ロボットカーやドローンなど実際に動作させて、プログラミングの面白さを誘発する。	1後	68		○	○		○	
11	○		AI特論	深層学習を中心としたAI技術を学び、Pythonライブラリを利用して深層学習のプログラミングの実装を身につける。AIを実現するためのソフトウェアを実際に動かしてみて体験的にAIを学ぶ。	2通	102		○	○		○	
12	○		企画II	チームによるプロジェクト企画を通して、コミュニケーション、仮説検証、プロトタイピング、アイデア発想、コアバリュー探索をトレーニングする。イテレーティブな計画、ふりかえり、相談により、教員や他生徒から助言を得るための時間に利用する。	2通	102		○	○		○	
13	○		サービス開発	企画II、プロジェクト推進で学んだ技術を使い、グループでAIやIoT、ウェブを用いたシステム開発を行い、クラウドなどにサービス展開を目指す。成果を進級課題制作として発表を行う。現場投入できる技術力を身に着けることを目標とする	2通	442		○	○	○	○	○
14	○		プロジェクト推進	マネジメントの意義を学び、プロジェクト・サービス運用・セキュリティの各マネジメント手法を学ぶ。システム開発手法を学び、マネジメント手法を使ってグループワークでプロジェクト推進手法を実習する	2通	204		○	○	○	○	
合計					14	科目				1700	単位(単位時間)	

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
<p><b>卒業要件</b>            各年次の進級要件を満たした者で、学科の教育課程に定められた必修科目（選択必修科目を含む）のうち、卒業までに履修しなければならない科目を修得（成績評価3以上）し、かつ各年次の出席率80%以上の者。  <b>進級要件</b>            卒業要件：学科の教育課程に定められた必修科目（選択必修科目を含む）のうち、当該年次で履修しなければならない科目を修得（成績評価3以上）し、かつ年間の出席率80%以上の者。  <b>成績評価について</b>            各期末の成績評価(100点満点)において、80点以上を5、60点以上80点未満を4、40点以上60点未満を3、20点以上40点未満を2、20点未満を1とする。成績評価は試験、平常評価、レポート、実習課題、合評審査により行う。</p>	1学年の学期区分	2期
<p><b>履修方法及び総授業時間数の計算方法</b>            1年次：必修科目（850時間）            選択必修科目（前期0時間、後期0時間、合計0時間を選択履修）            1年次修了に必要な授業時間は必修科目860時間+選択必修科目0時間=合計850時間            履修方法：2年次：必修科目（408時間）            選択必修科目（前期221時間、後期221時間、合計442時間を選択履修）            2年次修了に必要な授業時間は必修科目408時間+選択必修科目442時間=合計850時間            学科の修了に必要な総授業時間数は1年次850時間+2年次850時間=合計1700時間</p>	1学期の授業期間	17週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。